

諮問案と国の削減目標の比較について

資料 3

	①市（諮問案） ^{注1)} (単位：千t-CO ₂)			②市（諮問案改訂版） ^{注2)} (単位：千t-CO ₂)					③国の約束草案要綱（案） ^{注3)} (単位：百万t-CO ₂)		
	基準年 平成17年度 (2005) 実排出量	目標年 平成37年度 (2025) 排出量目標	削減率	基準年 平成17年度 (2005) 実排出量	目標年 平成37年度(2025) (諮問案と同じ年度)		目標年 平成42年度(2030) (国草案と同じ年度)		基準年 平成17年度 (2005) 実排出量	目標年 平成42年度 (2030) 排出量目安	削減率
					排出量目標	削減率	排出量目標	削減率			
民生家庭部門	532	379	▲ 28.9%	536	394	▲ 26.5%	328	▲ 38.8%	180	122	▲ 32.2%
民生業務部門	364	211	▲ 42.1%	335	191	▲ 43.1%	141	▲ 58.0%	239	168	▲ 29.7%
運輸部門	453	499	+10.1%	464	490	+5.5%	493	+6.1%	240	163	▲ 32.1%
廃棄物部門 ^{注4)}	56	39	▲ 29.2%	64	46	▲ 27.9%	44	▲ 31.3%	—	—	—
産業部門	1,407	1,149	▲ 18.3%	1,425	1,134	▲ 20.4%	1,122	▲ 21.2%	457	401	▲ 12.3%
二酸化炭素排出量	2,812	2,277	▲ 20%	2,824	2,255	▲ 20.1%	2,128	▲ 24.6%	1,219	927	▲ 24.0%

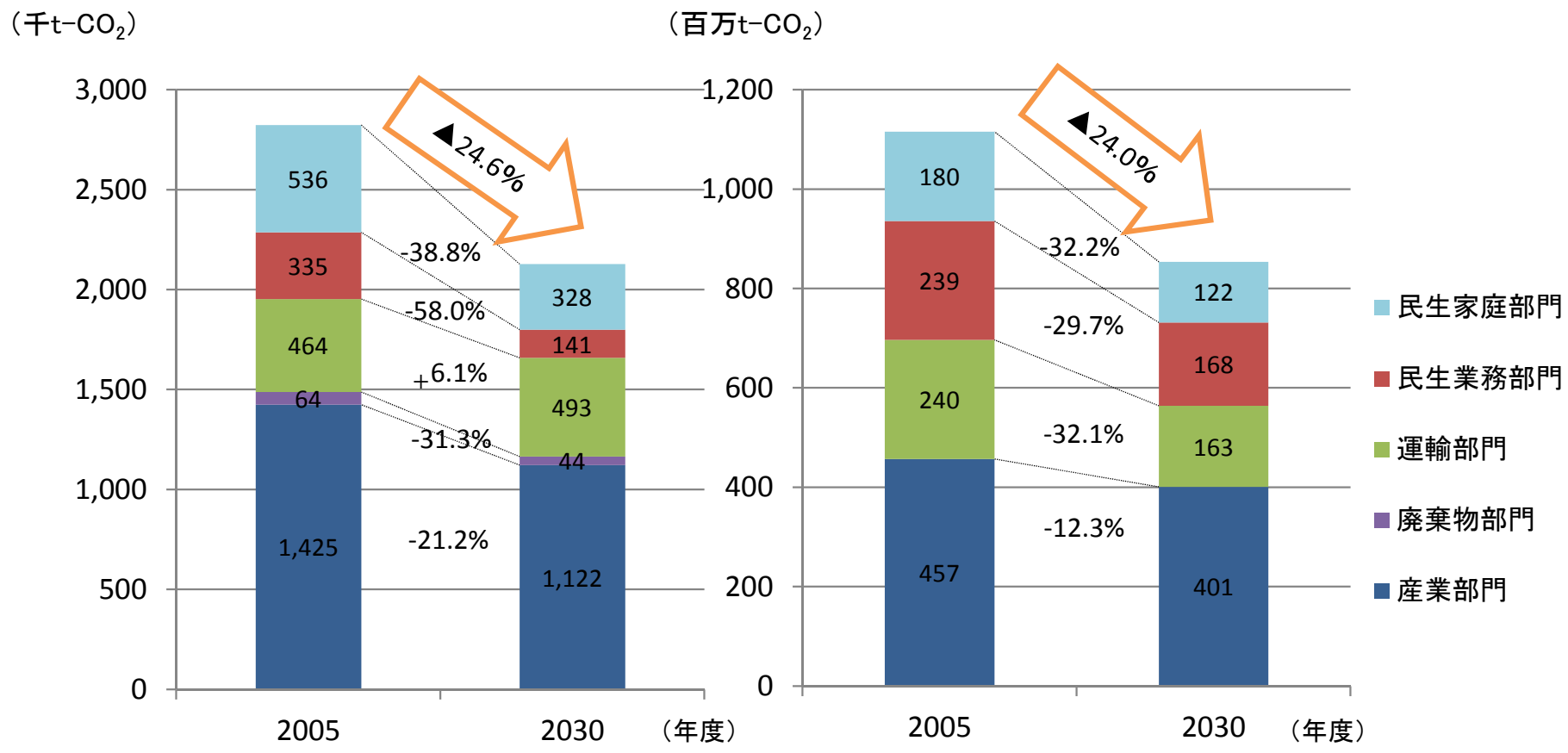
注1) 市の諮問案では、基準年は従来の国の削減目標に合わせ2005年度とし、目標年は市総合基本計画の目標年度との整合を図り2025年度とした

注2) 平成27年2月の諮問後に国の統計資料が修正されたことから、①から再試算した

注3) 国の草案では、排出量の削減目安は2005年度比、2013年度比の両方が示されているが、本表では市の諮問案に合わせ2005年度比のみを記載した

注4) 国の草案では、廃棄物の焼却以外に伴って発生する二酸化炭素も合算して排出量目安を設定しているため、「—（ハイフン）」と表記した

諮問案改訂版と国の約束草案における削減率の比較



②市(諮問案改訂版)における排出量目標

③国の約束草案要綱(案)における排出量目標